

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年8月25日
【事業年度】	第24期（自平成21年6月1日至平成22年5月31日）
【会社名】	大黒天物産株式会社
【英訳名】	DAIKOKUTENBUSSAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大賀 昭司
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 川田 知博
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 川田 知博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成18年5月	第21期 平成19年5月	第22期 平成20年5月	第23期 平成21年5月	第24期 平成22年5月
売上高(千円)	40,719,316	52,510,297	64,399,776	73,451,405	80,190,075
経常利益(千円)	2,312,689	2,408,162	2,715,728	3,550,758	4,166,132
当期純利益(千円)	1,226,785	1,246,283	1,409,198	1,802,042	2,221,142
純資産額(千円)	7,215,367	8,322,601	9,353,593	10,878,290	12,910,771
総資産額(千円)	11,922,138	17,862,750	19,456,309	21,879,517	24,533,472
1株当たり純資産額(円)	502.83	578.59	662.88	776.17	920.74
1株当たり当期純利益(円)	85.80	86.87	98.76	128.66	158.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	85.21	86.56	98.61	128.47	158.53
自己資本比率(%)	60.4	46.5	48.1	49.7	52.6
自己資本利益率(%)	18.4	16.1	15.9	17.8	18.7
株価収益率(倍)	35.0	14.2	7.0	11.4	16.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,288,005	2,261,224	2,836,648	4,097,420	4,198,390
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	4,211,523	3,108,621	1,340,812	2,574,429	2,851,123
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	313,214	3,822,739	1,024,249	1,192,982	1,091,855
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,439,757	4,415,100	4,886,686	5,216,695	5,472,107
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	315 (1,273)	431 (1,739)	500 (1,873)	603 (1,984)	699 (1,936)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの人員であり、年間の平均(8時間換算)を( )外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成18年5月	第21期 平成19年5月	第22期 平成20年5月	第23期 平成21年5月	第24期 平成22年5月
売上高(千円)	40,705,838	52,312,275	64,140,009	73,050,400	79,725,661
経常利益(千円)	2,324,305	2,462,713	2,814,408	3,546,718	4,152,082
当期純利益(千円)	1,236,903	1,292,043	1,432,975	1,827,974	2,215,969
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,538,289	1,544,660	1,545,329	1,547,813	1,548,089
発行済株式総数(株)	14,313,000	14,368,400	14,375,000	14,396,600	14,399,000
純資産額(千円)	7,206,884	8,369,066	9,428,322	10,977,739	12,999,850
総資産額(千円)	11,817,911	17,882,148	19,445,301	21,847,078	24,490,260
1株当たり純資産額(円)	503.52	582.46	668.51	783.69	927.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	14.00 (-)	16.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	86.50	90.06	100.43	130.52	158.17
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	85.91	89.74	100.27	130.32	158.16
自己資本比率(%)	61.0	46.8	48.5	50.2	53.1
自己資本利益率(%)	18.6	16.6	16.1	17.9	18.5
株価収益率(倍)	34.7	13.7	6.9	11.3	16.4
配当性向(%)	11.6	13.3	11.9	10.7	10.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	311 (1,266)	426 (1,729)	496 (1,860)	598 (1,969)	690 (1,912)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第23期の1株当たり配当額14.00円には特別配当2.00円が含まれております。

3. 第24期の1株当たり配当額16.00円には記念配当(創業25周年記念)4.00円が含まれております。

4. 平成18年1月31日付をもって株式分割(1:2)を行っております。なお、第20期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

5. 臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの人員であり、年間の平均(8時間換算)を( )外数で記載しております。

## 2【沿革】

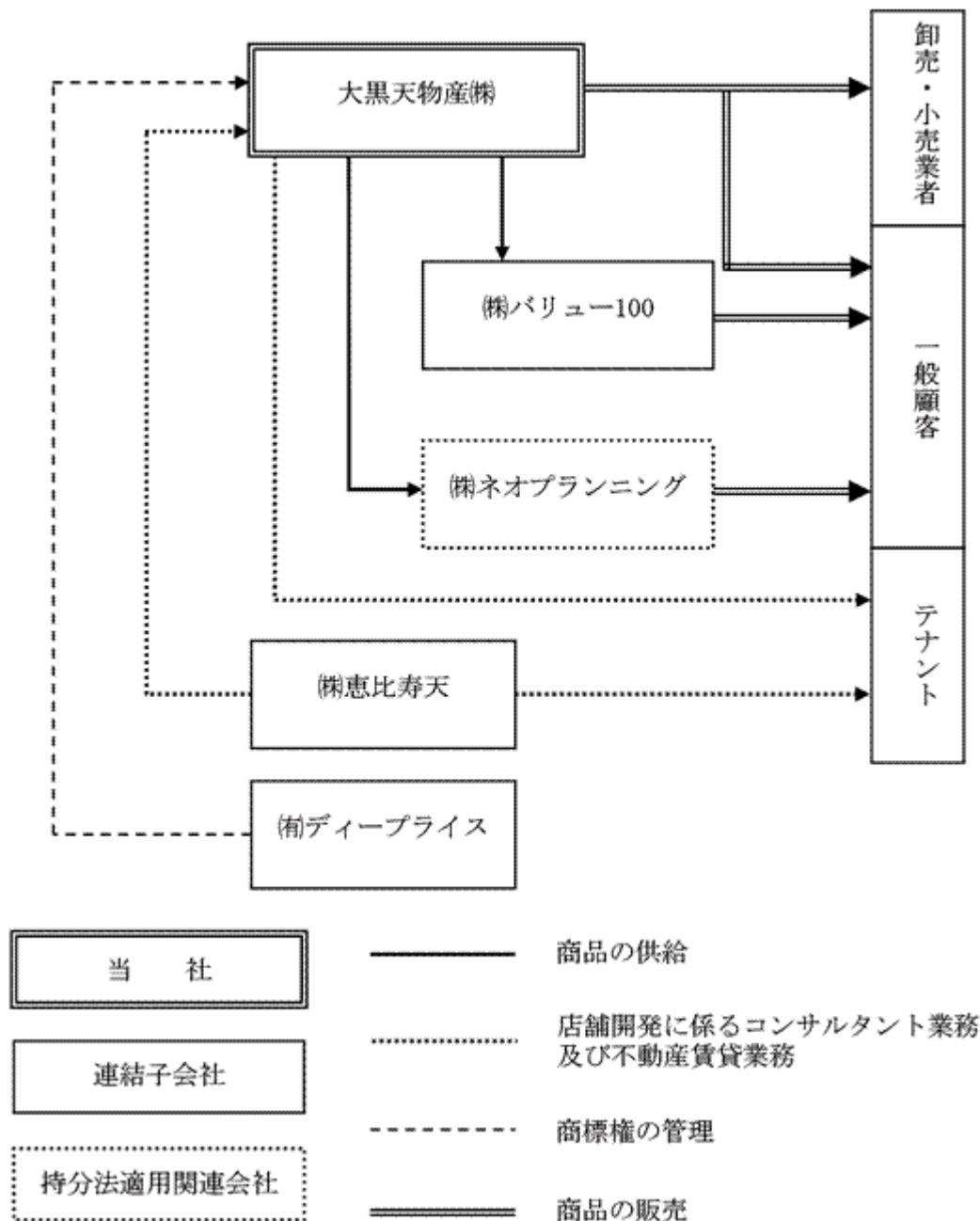
昭和61年6月	加工食品の卸売を目的として岡山県倉敷市玉島に有限会社倉敷きのしん（出資金6,000千円）を設立
平成5年6月	有限会社倉敷きのしんを組織変更し、加工食品の卸売及び食料品並びに日用雑貨の販売を目的として大黒天物産株式会社（資本金10,000千円）を設立
平成9年7月	本社を岡山県倉敷市玉島乙島に「ディオ」1号店として玉島店を出店
平成12年3月	POSシステム・発注システム・社内ネットワークを導入
平成13年7月	岡山県倉敷市堀南に「ディオ」本店を出店、24時間営業を開始 本社を岡山県倉敷市堀南に移転
平成14年5月	年間売上高100億円を達成
平成14年11月	岡山市中区高屋に「ディオ」岡山東店を出店し、10店を達成
平成15年3月	プライベートブランド商品の商標の管理等を目的として、有限会社ディープライス（100%子会社）を設立
平成15年12月	兵庫県加古川市尾上池田に関西地区1号店として新業態の複合型商業施設として「ラ・ムー」加古川店を出店 株式を店頭市場に上場
平成16年8月	岡山市南区灘崎町に物流センター移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	香川県坂出市に四国地区1号店として「ラ・ムー」坂出店を出店し、20店を達成
平成17年10月	島根県安来市に山陰地区1号店として「ラ・ムー」安来店を出店
平成18年2月	店舗開発に係るコンサルタント業務を目的とし、株式会社恵比寿天（当社出資比率100%）を設立
平成18年5月	株式会社ワッツとの間で合併会社 株式会社バリュー100（当社出資比率60%）を設立し、大阪府茨木市に1号店として100円均一ディスカウントストア「バリュー100」茨木太田店を出店 東京証券取引所市場第二部に上場
平成18年7月	愛媛県今治市に「ディオ」今治北店を出店し、30店を達成
平成19年3月	大阪府摂津市に「ラ・ムー」摂津店を出店し、40店を達成
平成19年5月	年間売上高500億円を達成
平成20年11月	鳥取県米子市に「ラ・ムー」米子北店を出店し、50店を達成
平成22年5月	福岡県遠賀郡水巻町に九州地区1号店として複合型商業施設内に「ラ・ムー」水巻店を出店

### 3【事業の内容】

当社のグループは、当社及び連結子会社3社並びに持分法適用関連会社1社で構成されており、食品を中心としたスーパーマーケット事業を主力事業としております。  
当社グループの位置づけは、以下のとおりであります。

	会社名	主要な事業内容
小売業	大黒天物産(株)	スーパーマーケット事業
	(株)バリュー100	スーパーマーケット事業
	(持分法適用関連会社) (株)ネオプランニング	ネット販売事業
その他の事業	(株)恵比寿天	店舗開発に係るコンサルタント事業 及び不動産賃貸業
	(有)ディープライス	商標権の管理

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱バリュー100	岡山県倉敷市	50,000	スーパーマーケット 事業	60.00	当社より商品供給、 役員の兼任1名
(連結子会社) ㈱恵比寿天	岡山県倉敷市	90,000	店舗開発に係るコンサル タント事業及び不動産賃 貸業務	100.00	当社の店舗開発に係る コンサルタント業務及 び不動産賃借 役員の兼任4名
(連結子会社) ㈲ディープライス	岡山県倉敷市	3,000	商標権の管理	100.00	当社の商標権管理、 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) ㈱ネオプランニング	広島市中区	10,540	ネット販売事業	30.23	当社より商品供給

- (注) 1. 特定子会社に該当する会社はありません。  
2. 上記関係会社は、有価証券報告書を提出していません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成22年5月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
小売事業	691(1,928)
その他の事業	8(8)
合計	699(1,936)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(8時間換算)を( )外数で記載しております。  
2. 従業員数が当連結会計年度において、96名増加しておりますが、主に業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成22年5月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
690(1,912)	30.1	3.1	3,874,826

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(8時間換算)を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び時間外手当を含んでおります。  
3. 従業員数が当事業年度において、92名増加しておりますが、主に業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、UIゼンセン同盟大黒天物産ユニオンと称し平成22年5月31日現在における組合員数は3,531人で、上部団体のゼンセン同盟に加盟しております。

UIゼンセン同盟大黒天物産ユニオンは、平成22年1月1日にUIゼンセン同盟大黒天物産労働組合から名称変更しております。

なお、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、エコ関連減税などの政府の経済対策や、アジア諸国をはじめとした新興国における経済成長により、景気の一部に回復の兆しが見られたものの、円高や雇用情勢の悪化などにより個人消費は低調に推移し、景気は依然として厳しい状況となりました。

小売業界におきましては、雇用情勢の悪化による消費者の生活防衛意識の一段とした高まりや、値下げによる価格競争の強まりなど、経営環境は非常に厳しい状態が続いております。

このような経営環境の中、当社グループでは、平成22年2月に新たな商圏の獲得として鳥取県境港市にディオ境港店を、平成22年3月には徳島県小松島市にディオ小松島店を、そして平成22年5月には福岡県遠賀郡水巻町に九州地区1号店としてラ・ムー水巻店を新規出店いたしました。また、「魅力ある店づくり」のための取り組みとして価格、品質、環境整備、売場、活気、接客の6項目を掲げ、全社員を挙げて実行してまいりました。商品戦略としましては、食品製造小売業（S.P.F）としてお客様に満足いただける商品の開発に取り組んでまいりました。販売戦略としましては、一昨年より実施しております購買頻度の高い商品約100品目を2割から5割値下げした「生活応援宣言セール」を引き続き実施するとともに、平成21年12月にはお客様への日頃のご愛顧に対する感謝といたしまして「総額2億円還元セール」を、さらに平成22年5月には当社グループのプライベート商品の拡販とお客様への利益還元といたしましてプライベート商品を3割引きにて販売する「超大祭」を実施し、多くのお客様から支持を得ることができ売上高は好調に推移いたしました。管理面におきましては、管理コストの一層の見直しと作業効率の改善による経費の圧縮及び「ウィークリーマネジメント」により数値管理の徹底を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は801億9千万円（前期比9.2%増）、経常利益は41億6千6百万円（前期比17.3%増）、当期純利益は22億2千1百万円（前期比23.3%増）の増収増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が41億3千8百万円となり営業活動によるキャッシュ・フローが堅調であったことから、前連結会計年度末に比べ2億5千5百万円増加し、当連結会計年度末の資金は54億7千2百万円となりました。

##### (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、41億9千8百万円（前連結会計年度の40億9千7百万円の資金の増加に比べ1億円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益（41億3千8百万円）、資金の支出を伴わない減価償却費（9億4千3百万円）及び仕入債務の増加（9億円）などの資金の増加要因が、たな卸資産の増加（2億1千8百万円）及び法人税等の支払額（20億7千1百万円）などの資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、28億5千1百万円（前連結会計年度の25億7千4百万円の資金の支出に比べ2億7千6百万円の増加）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出73億6千5百万円に対し定期預金の払戻による収入58億9千4百万円があったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、10億9千1百万円（前連結会計年度の11億9千2百万円の資金の支出に比べ1億1百万円の減少）となりました。

これは主に、長期借入金の返済（8億円）及び配当金の支払（1億9千5百万円）があったことによるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の金額の合計に占める割合が、いずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### (1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	前年同期比(%)
一般食品(千円)	44,226,246	110.9
生鮮品(千円)	15,737,588	110.9
雑貨等(千円)	2,339,029	105.9
小売部門小計(千円)	62,302,864	110.7
卸売部門(千円)	42,554	71.8
合計(千円)	62,345,419	110.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

#### 事業部門別販売実績

事業部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	前年同期比(%)
一般食品(千円)	51,664,971	108.6
生鮮品(千円)	23,865,950	111.1
雑貨等(千円)	2,761,560	104.1
小売部門小計(千円)	78,292,482	109.2
卸売部門(千円)	54,355	82.9
その他(千円)	1,843,237	109.3
合計(千円)	80,190,075	109.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、テナント家賃収入、発注処理事務手数料が含まれております。

#### 業態別販売実績

業態別の名称	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	前年同期比(%)
ディオ・ラ・ムー(千円)	77,533,745	109.3
生鮮市場ハッピー(千円)	306,086	87.7
パリュウ100(千円)	449,180	117.4
卸売部門(千円)	54,355	82.9
その他(千円)	1,846,707	109.1
合計(千円)	80,190,075	109.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、インターネット通信販売、テナント家賃収入及び発注処理事務手数料が含まれております。



地域別販売実績

地域別の名称	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	前年同期比(%)
中国地区(千円)	41,300,046	102.3
関西地区(千円)	22,448,486	119.7
四国地区(千円)	14,409,202	114.8
その他(千円)	2,032,340	115.6
合計(千円)	80,190,075	109.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、上記地区以外の小売上、インターネット通信販売、卸売部門、テナント家賃収入及び発注処理事務手数料が含まれております。

(3) 単位当たり売上高

項目	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	前年同期比(%)
売上高(千円)	80,190,075	109.2
売場面積(期中平均)(㎡)	83,840.85	105.5
1㎡当たり期間売上高(千円)	956	103.5
従業員数(期中平均)(人)	2,534	104.1
1人当たり期間売上高(千円)	31,645	104.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 期中平均従業員数(臨時雇用者を含む。)は8時間換算をもとに算出しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは経営の基本方針に則り、中長期的な経営戦略を具現化するため下記の内容を重点課題として取り組んでまいります。

店舗数の増加、出店地域の拡大に対応するため、店舗オペレーションの標準化、単純化、統一化の早期実践

「ローコスト経営の確立」のための、徹底した数値管理の実践

店舗の広域化に伴う物流センターの整備ならびに物流システムの再構築

店舗集客力の強化、卸売部門の営業強化に対応するため、PB商品「D-PRICE(ディープライス)」の開発強化

人材育成のための、社員教育・能力開発の取り組み

店舗オペレーション支援に対応するため、本部組織の強化及び情報システムの改善

## 4【事業等のリスク】

### 1. 業界の消費動向について

小売業界の業績は、事業展開を行う地域における景気動向・消費動向等の経済情勢、同業・異業種の小売他社との競争状況等により大きく影響を受ける可能性があります。当社グループでは店舗網の拡大を図るとともに、商品開発、販売力の強化等により大きく影響を受ける可能性があります。また、商品開発、販売力の強化等により店舗の活性化を図っておりますが、上記のような業界要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2. 当社グループの出店政策について

当社グループの出店形態は、賃借もしくは事業用定期借地権方式により設備投資額を極力抑えた出店戦略を基本とし、店舗形態は、ディオ店舗に加え、ラ・ムー店舗での出店を中心に計画しております。ラ・ムー店舗は、ショッピングセンター型店舗形態であり、ディオ店舗と比べ設備投資額が増加するのに加え、ショッピングセンター内の各テナントの経営成績及び出退店によって、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。出店につきましては、十分な情報収集及び慎重な意思決定に基づき決定しておりますが、出店場所が確保できない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、何らかの事情により、今後の出店に伴う物流、資金調達、人員の確保が計画通り行えない場合及び当社グループの特徴である「ESLP（エブリデイ・セーム・ロープライス）」を実現するための仕入（メーカー、一次卸問屋からの一品大量仕入、卸売業として構築した独自の仕入ルートによる仕入等）が円滑に行えない場合には、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

### 3. 24時間営業について

当社グループは、平成22年5月31日現在、全55舗のうち43店舗で24時間営業を行っております。今後の出店は24時間営業店舗を中心に行っていく方針ですが、出店に際し地元住民等との調整等により、24時間営業が実施できなくなる可能性があります。顧客にとっての24時間営業のメリットとしては、休業日や閉店時間を気にせず、いつでも来店できることにあります。また、他のコンビニエンスストア等深夜営業の小売事業者よりも、当社グループ商品は、生鮮食品などの食料品の品揃えが豊富であり、価格が安いことが挙げられます。当社グループにとってのメリットとしては、深夜時間帯にも営業を行うことによる売上高の増加、投資回転率の上昇、店舗への商品搬入・陳列が24時間行えることによる効率的な人員配置等があります。デメリットとしては、夜間の環境問題への対応として、騒音対策等の対応が必要となるのに加え、防犯対策の重要性から、機械警備に加え、深夜の警備員による巡回警備や常駐警備などの経費が発生いたします。したがって、これら24時間営業特有の投資や経費の発生にもかかわらず、売上高が計画通りに計上できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 4. 出店に関する法的規制について

平成22年5月31日現在において、全55店舗中46舗が「大規模小売店舗立地法」の規制を受けて出店しております。「大規模小売店舗立地法」の主な届出事項及び調整事項は、新設備、店舗面積の合計、駐車場、駐輪場、荷捌き施設、廃棄物等保管施設の位置及び数量、開・閉店時刻、駐車場利用可能時間帯、出入口数及び位置、荷捌き可能時間帯、駐車場の充足その他による大型店周辺の地域住民の利便性、交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全の問題及び騒音の発生、廃棄物、町並み作りへの配慮であります。当社グループといたしましては、今後の1,000㎡超の新規出店並びに既存店舗の増改築の際、「大規模小売店舗立地法」の規制を受ける場合がありますが、官公庁及び地域住民の方々との調整を図りつつ、店舗展開を行っていく方針であります。

### 5. 人材確保・育成について

当社グループでは今後の事業拡大を図るためには、パート社員を含めた優秀な人材の確保と育成が必要不可欠であると認識しており、採用と教育を専門に行う部署をそれぞれ設けております。しかしながら、雇用環境変化に伴い、流通・小売業界においては、優秀な人材の確保が困難となる可能性も想定されており、当社グループの今後の事業規模の拡大に応じた優秀な人材の確保ができない場合、又は教育が計画どおり進まない場合、出店計画の見直しや、店舗運営レベルの低下等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 6. 食品衛生管理について

当社グループは、小売業として「食品衛生法」の規制を受けております。当社グループでは衛生管理、鮮度管理、温度管理等を行うことにより、食中毒等の発生防止に取り組んでおります。過去において、当社グループで処理された食材及び惣菜を原因とする食中毒等が発生したことはありませんが、当社グループの衛生管理のための施策にもかかわらず、食中毒等が将来発生する可能性は否定できず、食中毒等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 7. 自然災害に関するリスク

当社は、岡山県倉敷市に本社を置き、中国地方、四国地方、関西地方を中心に出店を進めてまいりました。今後は、その他の地域への出店にも積極的に取り組んでまいります。このため、出店地域における地震や台風等の自然災害が発生した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 8. 固定資産の減損に関するリスク

当社の営業用資産について実質的価値の下落や事業計画の見直し等により個店別収益が著しく低下し、固定資産の減損処理が今後必要となった場合には、当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 1．財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は121億6千9百万円となり、19億4千4百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、現金及び預金の増加(69億9千6百万円から87億2千2百万円へ17億2千5百万円増加)と商品及び製品の増加(16億2千8百万円から18億3千9百万円へ2億1千1百万円増加)によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、123億6千3百万円となり、7億9百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、有形固定資産の増加(78億5千2百万円から85億2千4百万円へ6億7千1百万円増加)及び投資その他の資産(37億4千1百万円から37億8千7百万円へ4千6百万円増加)によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、96億8千万円となり、12億1千8百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、店舗数の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加(50億1千8百万円から59億1千8百万円へ9億円増加)、未払法人税等の増加(11億6千6百万円から12億3千3百万円へ6千6百万円増加)及びその他流動負債の増加(12億5千万円から14億5千3百万円へ2億2百万円増加)によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、19億4千1百万円となり、5億9千6百万円減少いたしました。

その主たる変動要因は、長期借入金の返済による減少(18億円から10億円へ8億円減少)等による一方で、リース債務が増加(2億9千2百万円から5億5百万円へ2億1千2百万円増加)したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、129億1千万円となり、20億3千2百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、主として利益剰余金の増加(79億2千6百万円から99億5千1百万円へ20億2千5百万円増加)であります。

## 2. 経営成績の分析

### (売上高と営業利益)

当連結会計年度における売上高は801億9千万円(前期比9.2%増)となりました。

当社グループでは、一昨年より実施しております購買頻度の高い商品約100品目以上を2割から5割値下げした「生活応援セール」を引き続き実施するとともに、平成21年12月には「2億円利益還元セール」、平成22年5月には当社グループのプライベート商品の拡販とお客様への利益還元といたしましてプライベート商品を3割引にて販売する「超大祭」を実施し、多くのお客様から支持を得ることができました。

これにより、既存店の売上高が好調に推移したことと当連結会計年度の下期に出店いたしました「ディオ境港店(鳥取県境港市)」、「ディオ小松島店(徳島県小松島市)」及び「ラ・ムー水巻店(福岡県遠賀郡水巻町)」につきましてもお客様の支持を獲得し収益に大きく貢献いたしました。

売上総利益は179億2千4百万円(前期比6.6%増)となりました。

販売費及び一般管理費は137億5千4百万円(前期比4.0%増)となりました。主たる変動要因は、業容拡大による定期及び中途採用人員の増加に伴う人件費等の増加によるものでありますが、店舗管理コストの一層の見直しと作業効率の改善による経費の圧縮及び「ウィークリーマネジメント」により数値管理の徹底を図り、販売費及び一般管理費比率は、前連結会計年度の18.0%から17.2%へ0.8%低下いたしました。

これらの結果、営業利益は41億7千万円(前期比16.3%増)となりました。

### (営業外損益と経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、受取利息の増加などにより、6千9百万円となりました。営業外費用は、支払利息の減少などにより、前期比25百万円減の7千3百万円となりました。

これらの結果、経常利益は41億6千6百万円(前期比17.3%増)となりました。

### (特別損益)

当連結会計年度における特別損失2千7百万円は、主に投資有価証券評価損2千7百万円によるものであります。

### (当期純利益)

前述の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は41億3千8百万円(前期比20.5%増)となりました。また、当連結会計年度における当期純利益は22億2千1百万円(前期比23.3%増)となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は158円54銭となりました。

## 3. キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの内容分析については、「第2事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

### 当社グループのキャッシュ・フロー指標

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期
自己資本比率(%)	48.1	49.7	52.6
時価ベースの自己資本比率(%)	50.0	94.2	148.4
債務償還年数(年)	1.3	0.8	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.1	53.1	67.9

注) 1.時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

2.債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュフロー

3.インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

4.各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

5.株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

6.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

7.有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

8.利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、16億9千6百万円であります。このうち新規出店に伴う建物等取得は15億3千5百万円となっております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年5月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他			
岡山県	店舗設備	1,633,581	20,979	1,334,393 (27,986.68)	76,981	296	3,066,233	143	(527)
兵庫県	店舗設備	843,186	10,347	-	136,934	-	990,468	83	(362)
大阪府	店舗設備	127,885	4,369	-	598	-	132,852	32	(144)
広島県	店舗設備	354,518	3,184	-	8,037	-	365,741	39	(153)
香川県	店舗設備	249,764	3,094	-	9,561	-	262,420	18	(87)
愛媛県	店舗設備	293,381	7,761	-	9,158	-	310,301	39	(204)
鳥取県	店舗設備	894,695	6,196	-	122,798	36	1,023,727	45	(232)
島根県	店舗設備	73,750	1,509	-	256	-	75,516	12	(67)
京都府	店舗設備	15,961	977	-	-	-	16,939	7	(38)
徳島県	店舗設備	550,770	3,472	605,663 (14,675.71)	72,218	-	1,232,124	18	(113)
福岡県	店舗設備	77,526	1,706	-	85,114	-	164,346	11	(65)
本社 (岡山県倉敷市)	本社施設	7,895	3,454	-	50,917	12,877	75,144	238	(4)
物流センター (岡山市南区)	物流施設	162	264	-	-	-	427	5	(14)
合計		5,123,081	67,317	1,940,057 (42,662.39)	572,578	13,211	7,716,245	690	(2,010)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置と車両運搬具の合計額であります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数(8時間換算)を外書きで示しております。

3. 土地及び建物の一部は賃借しております。年間賃借料は1,093,572千円であります。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	リースの種別
店舗不動産	2店舗	20年	89,820	1,402,296	所有権移転外ファイナンス・リース
店舗設備	50店舗	60ヵ月	442,319	533,759	同上
業務システム	一式	60ヵ月	11,015	15,972	同上
車両運搬具	1台	36ヵ月	90	-	同上

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
㈱バリュー100 (岡山県倉敷市)	店舗設備	35,223	750	-	-	-	35,973	1 (18)
㈱恵比寿天 (岡山県倉敷市)	賃貸設備	486,055	1,868	-	-	-	487,923	- (-)
㈱恵比寿天 (岡山県倉敷市)	製造設備	6,961	174	-	-	47,875	55,012	2 (9)
㈱恵比寿天 (岡山県倉敷市)	本社施設		65	-	-	3,623	3,688	6 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置と車両運搬具の合計額であります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数(8時間換算)を外書きで示しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成22年5月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月	増加能力 (売場面積) (㎡)
大黒天物産(株)	ディオ倉敷西店	岡山県倉敷市	店舗設備	340,112	209,327	自己資金及びリース	平成22年1月	平成22年6月	1,963
大黒天物産(株)	ディオ妹尾店	岡山市南区	店舗設備	621,013	269,753	自己資金及びリース	平成22年6月	平成22年10月	1,737
大黒天物産(株)	ディオ久世店	岡山県真庭市	店舗設備	381,061	8,672	自己資金及びリース	平成22年4月	平成22年10月	2,316
大黒天物産(株)	ディオ1店舗	山口県	店舗設備	387,285	1,495	自己資金及びリース	平成22年8月	平成22年11月	1,999
大黒天物産(株)及び(株)恵比寿天	ディオ2店舗 ラ・ムー4店舗	山口県、広島県 兵庫県、奈良県	店舗設備	2,512,995	56,483	自己資金及びリース	平成22年8月 から 平成23年2月	平成22年12月 から 平成23年5月	12,996

(注) 1. 投資予定総額には、差入保証金及び建設協力金を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

#### (2) 重要な改修(平成22年5月31日現在)

重要な改修の計画はありません。

#### (3) 重要な設備の除却等(平成22年5月31日現在)

重要な設備の除却等の計画はありません。

#### (4) 重要な設備の増床(平成22年5月31日現在)

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月	完成後 増加能力
大黒天物産(株)	ディオ倉敷店	岡山県倉敷市	店舗設備	150,000	4,996	自己資金及びリース	平成22年4月	平成22年9月	売場面積 約1.9倍



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年5月31日)	提出日現在発行(株) (平成22年8月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,399,000	14,399,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	14,399,000	14,399,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年 8 月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年 5 月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年 7 月31日)
新株予約権の数(個)	95	95
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,000(注)4	19,000(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,600 (注)4	2,600 (注)4
新株予約権の行使期間	自平成19年 9 月 1 日 至平成25年 8 月31日	自平成19年 9 月 1 日 至平成25年 8 月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,600 (注)4 資本組入額 1,300 (注)4	発行価格 2,600 (注)4 資本組入額 1,300 (注)4
新株予約権の行使の条件	(注) 1、2、3	(注) 1、2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1 . 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員でなければならぬ。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員が定年により退職した場合はこの限りではない。
- 2 . 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
- 3 . その他の条件については、平成17年 8 月25日開催の定時株主総会及び平成17年10月18日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
- 4 . 平成17年12月12日の取締役会決議に基づき、平成18年 1 月31日付をもって株式 1 株につき2株の分割をいたしました。これにより平成18年 1 月31日をもって新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額は調整されております。

## 平成17年8月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年7月31日)
新株予約権の数(個)	148	148
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,800	14,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,990	2,990
新株予約権の行使期間	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,990 資本組入額 1,495	発行価格 2,990 資本組入額 1,495
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3	(注)1、2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注)1. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員が定年により退職した場合はこの限りではない。
2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
3. その他の条件については、平成17年8月25日開催の定時株主総会及び平成18年1月31日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年1月31日 (注)1	7,142,500	14,285,000	-	1,535,489	-	1,697,169
平成17年6月1日 ~ 平成18年5月31日 (注)2	28,000	14,313,000	2,800	1,538,289	2,800	1,699,969
平成18年6月1日 ~ 平成19年5月31日 (注)3	55,400	14,368,400	6,371	1,544,660	6,371	1,706,340
平成19年6月1日 ~ 平成20年5月31日 (注)4	6,600	14,375,000	669	1,545,329	669	1,707,009
平成20年6月1日 ~ 平成21年5月31日 (注)5	21,600	14,396,600	2,484	1,547,813	2,484	1,709,493
平成21年6月1日 ~ 平成22年5月31日 (注)6	2,400	14,399,000	276	1,548,089	276	1,709,769

(注)1. 株式分割(1:2)

2. 新株予約権権利行使

発行株式数 28,000株  
資本金増加額 2,800千円  
資本準備金増加額 2,800千円

3. 新株予約権権利行使

発行株式数 55,400株  
資本金増加額 6,371千円  
資本準備金増加額 6,371千円

4. 新株予約権権利行使

発行株式数 6,600株  
資本金増加額 669千円  
資本準備金増加額 669千円

5. 新株予約権権利行使

発行株式数 21,600株  
資本金増加額 2,484千円  
資本準備金増加額 2,484千円

6. 新株予約権権利行使

発行株式数 2,400株  
資本金増加額 276千円  
資本準備金増加額 276千円

## (6)【所有者別状況】

平成22年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	9	26	55	-	2,738	2,841	-
所有株式数 (単元)	-	17,087	50	1,361	15,748	-	109,730	143,976	1,400
所有株式数の 割合(%)	-	11.87	0.03	0.95	10.94	-	76.21	100.00	-

(注) 自己株式388,940株は、「個人その他」に3,889単元、「単元未満株式の状況」に40株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大賀 昭司	岡山県倉敷市	6,440,000	44.72
大賀 公子	岡山県倉敷市	720,000	5.00
大賀 昌彦	岡山県倉敷市	720,000	5.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	622,200	4.32
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	568,100	3.94
ビービーエイチ フォー フィデリ ティー ロープライス ストック ファンド(常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	550,000	3.81
大賀 愛子	岡山県倉敷市	480,000	3.33
大賀 大輔	岡山県倉敷市	480,000	3.33
大賀 友貴	岡山県倉敷市	480,000	3.33
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー(常任 代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	209,495	1.45
計	-	11,269,795	78.26

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数622,200株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数568,100株は、信託業務に係るものであります。  
2. 上記の他自己株式が388,940株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 388,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,008,700	140,087	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	14,399,000	-	-
総株主の議決権	-	140,087	-

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大黒天物産株式会社	岡山県倉敷市城南 704番地の5	388,900	-	388,900	2.70
計	-	388,900	-	388,900	2.70

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議によるもの

決議年月日	平成17年 8月25日
付与対象者の区分及び人数	従業員 27名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の人数は、退職者26名を減じております。

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議によるもの

決議年月日	平成17年 8月25日
付与対象者の区分及び人数	従業員 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 付与対象者の人数は、退職者4名を減じております。

2. 付与対象者のうち従業員1名は、取締役役に就任しております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	25	64,775

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行つた取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	388,940	-	388,965	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として捉えており、継続かつ安定した配当を実施することを基本方針としております。

内部留保につきましては、新規出店投資及び業務の標準化、効率化を目的としたIT、物流関連投資、従業員教育等に有効に役立て、業容拡大と一層の経営基盤の強化につなげてまいります。

第24期の配当につきましては、上記方針に基づき普通配当12円に4円の記念配当（創業25周年記念）を加えた16円の配当とし、配当総額224,160千円にいたしました。この結果、第24期の配当性向は10.1%となりました。

なお、第24期の剰余金配当の株主総会決議は平成22年8月25日に行っております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

また、当社は取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第20期 平成18年5月	第21期 平成19年5月	第22期 平成20年5月	第23期 平成21年5月	第24期 平成22年5月
最高（円）	6,800 3,400	3,010	1,308	1,860	2,850
最低（円）	3,470 2,650	1,230	486	631	1,480

（注）1. 最高・最低株価は、平成18年6月1日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成16年12月13日から平成18年5月31日まではジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月	平成22年4月	平成22年5月
最高（円）	2,800	2,829	2,734	2,810	2,845	2,810
最低（円）	2,565	2,470	2,570	2,600	2,670	2,570

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大賀 昭司	昭和31年9月30日生	昭和49年4月 藤徳物産株式会社入社 昭和55年4月 株式会社木乃新入社 昭和61年6月 有限会社倉敷きのしん設立 同社代表取締役社長 平成5年6月 当社設立 当社代表取締役社長(現任) 平成18年8月 株式会社恵比寿天代表取締役 (現任) 株式会社バリュー100代表取締役 (現任)	(注)2	6,440
取締役 副社長	管理部門担 当	佐々木 桂一	昭和33年2月1日生	昭和55年4月 株式会社ダイエー入社 昭和63年10月 株式会社ジェーソン入社 平成6年4月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成13年5月 同社専務取締役 平成15年5月 同社代表取締役 平成20年6月 当社入社 平成20年8月 当社取締役副社長兼経理部長 平成21年4月 当社取締役副社長兼管理部門担当 (現任)	(注)2	11
常務取締役	物流部担当	渡邊 幹雄	昭和33年4月2日生	昭和55年3月 株式会社久松入社 平成3年4月 同社営業課長 平成6年5月 当社入社 平成12年8月 当社監査役 平成14年8月 当社取締役営業部長 平成17年9月 当社常務取締役営業本部長 平成17年12月 当社常務取締役営業本部担当 平成18年8月 当社常務取締役開発部担当 平成21年6月 当社常務取締役物流部担当(現任)	(注)2	58
取締役	経営企画室 長	川田 知博	昭和34年1月14日生	平成9年7月 株式会社ハイラックジャパン入社 平成10年10月 同社グループマネージャー 平成12年4月 当社入社 平成13年6月 当社総務課長 平成13年9月 当社経営企画室課長 平成14年10月 当社取締役経営企画室長(現任)	(注)2	36
取締役	商品部長兼 営業企画部 長	菊池 和裕	昭和26年2月9日生	平成15年9月 株式会社オザム入社 常務取締役営業本部長 平成17年11月 当社入社 平成17年12月 当社営業本部長 平成18年8月 当社取締役営業本部長 平成21年6月 当社取締役商品部長兼営業企画部 長(現任)	(注)2	6
常勤監査役		武藤 章人	昭和30年11月3日生	平成55年4月 株式会社中国銀行入行 平成5年1月 同行資金証券部部長代理 平成6年6月 同行証券営業部室長代理 メリルリンチ日本証券株式会社 入社 株式会社マリンポリス入社 平成13年4月 当社入社 平成19年10月 平成21年8月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役		寺尾 耕治	昭和33年4月28日生	昭和56年10月 等松・青木監査法人(現有限責任 監査法人トーマツ)入所 昭和61年1月 寺尾公認会計士事務所開業 同所所長(現任) 平成14年8月 当社監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		今岡 正一	昭和39年10月21日生	昭和62年10月 サンワ・等松青木監査法人 (現有限責任監査法人トーマツ) 入所 平成11年12月 今岡公認会計士事務所開業 同所所長(現任) 平成19年 8月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						6,552

- (注) 1 監査役寺尾耕治及び今岡正一は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役武藤章人の任期は、平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役寺尾耕治及び今岡正一の任期は、平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。
- (注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了の時までであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
桑原 一成	昭和28年5月17日生	平成4年9月 株式会社セシール入社 平成18年1月 同社人事部長 平成18年12月 当社入社 当社総務部次長 平成22年1月 当社総務部部长代理(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社では、社会的責任及び法令順守に対するより一層の意識向上を図るため、社内への意識徹底及び組織体制の強化に取り組んでおります。また、業績向上を目指し、企業価値を拡大することにより、株主に対して利益を還元していくことを基本とし、これを実現するため経営の効率化、迅速化、また透明性の向上に努めております。

当社は監査役設置会社であります。当社は、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。また、取締役による迅速な意思決定と業務執行を行う一方で、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・カンパンスの充実が図られるよう、その実効性を高める体制としております。

当社は、コーポレート・ガバナンスの基盤は、経営陣から従業員にいたるまで共有できる価値観の創造にあると考えており、創業以来、株主、取引先、地域社会、従業員等の社内ステークホルダー（利害関係者）に向けて、明確な経営方針を公表することで、経営陣から一般社員にいたるまで、目標達成に向けて粘り強く前進する強い意思と高い意欲を持つ当社特有の企業文化を育てまいりました。さらに、経営方針に対する進捗状況や実績をできるだけ早くまた公明正大に開示することで、経営の責任を明確にし、以下のとおりコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

#### イ．会社の機関の内容

当社は、取締役会、監査役会及び経営会議により、業務の執行の監督及び監査を行っております。

当社の取締役会は、取締役5名で構成し、毎月1回の定例開催と機動的な臨時開催を行うことで法令に定められた事項及び経営に関する重要付議事項を迅速に審議、決定するとともに、十分な協議により適正、的確な意思決定を行い、業務執行の状況についての監督を行っております。

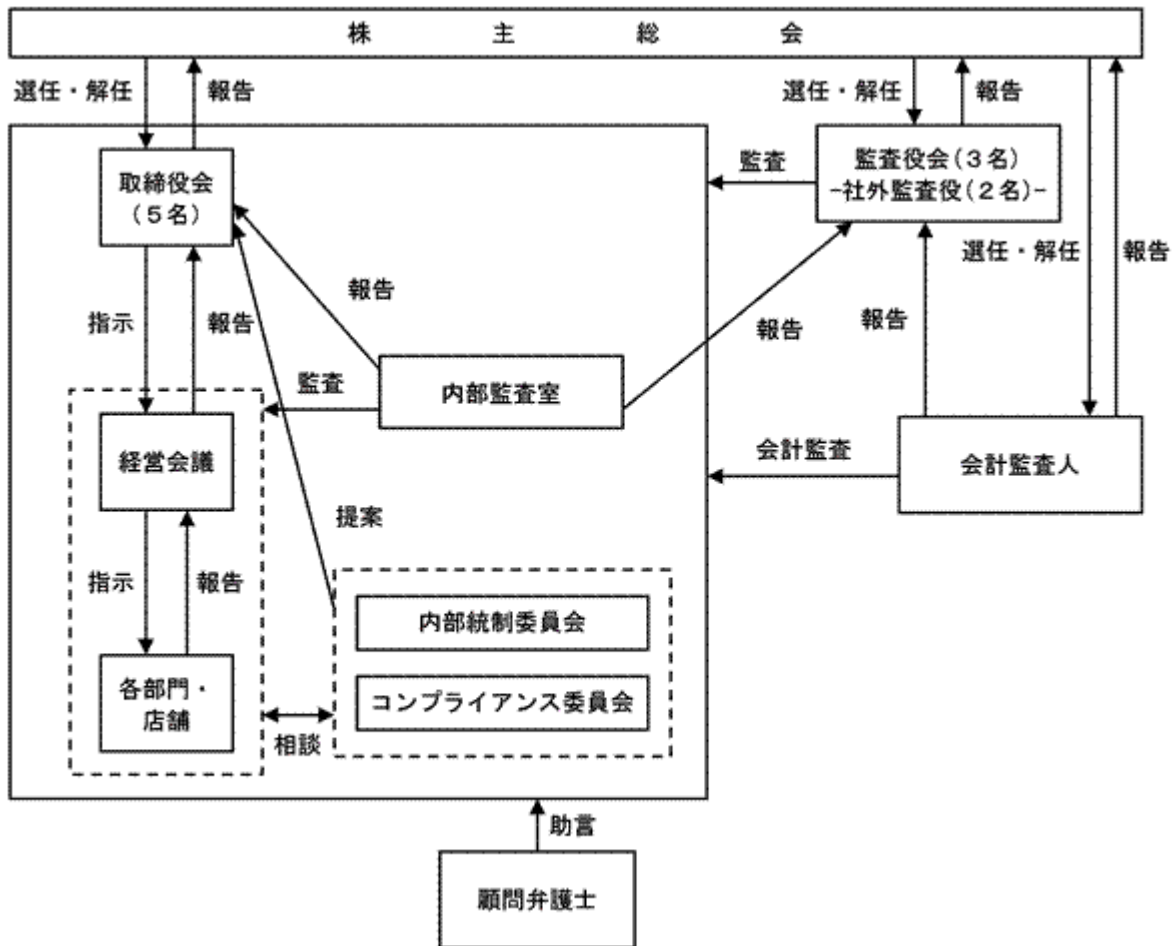
また、当社では内部監査室を設置し、社内における業務の妥当性と効率性の観点から内部監査を実施し、その結果を報告させるとともに業務改善を図っております。

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成されております。各監査役は監査方針及び監査計画に基づき、取締役会及び重要な会議に出席し、取締役等から重要事項の報告を受けるとともに、業務執行状況を監視し、会計監査人との連携を通じて、その実効性を高める事に努めております。

その他に取締役会への報告事項及び審議事項について各事業部門により十分な審議、議論を実施するための合議体として「経営会議」を設置し、毎月1回開催し、経営上の重要事項及び業績の進捗状況等について討議し、迅速な経営判断ができるように運営しております。

ロ. コーポレート・ガバナンスの体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



## 八. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況

### (基本的な考え方)

当社は、企業経営において、会社法及び会社法施行規則に基づき内部統制システムを整備することにより、業務の有効性、効率性及び適正性を確保し、企業価値の維持・増大につなげております。

### (整備の状況)

- a 取締役・従業員の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制  
企業倫理規定をはじめとするコンプライアンス体制に係る規定を、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範としております。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に総括することとし、同部を中心に役職員教育等を行っております。内部監査部門は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査しております。  
これら活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告され、法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営しております。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
文書取扱規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存しております。取締役及び監査役は、文書取扱規程により、常時、これらの文書等を閲覧できる体制であります。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸入管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が行っております。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定めております。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役会は取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容としており、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築しております。
- e 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えており、本社総務部はこれを横断的に推進し、管理しております。
- f 監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項ならびにその従業員の取締役からの独立性に関する事項  
監査役は、内部監査室所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとしております。
- g 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役または従業員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備しております。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定しております。
- h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定しております。

## 二. 反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- a 当社は、反社会的勢力との関係を遮断し、これらの勢力、団体との取引関係や資金提供等を一切行わない。
- b 反社会的勢力による不当要求発生時は、総務部を対応窓口とし、警察、暴力追放運動推進センター及び弁護士等の外部専門機関と連携し、関係部署と協議の上、対応する。

## ホ. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の強化については、当社は食品小売業という業態に鑑み、店舗の環境整備及び食品の鮮度管理、産地・原料・添加物表示、販売期限、トレサビリティ等の品質全般に係る事項について、継続的に監視を実施しております。具体的には、商品部、店舗運営部による徹底した店舗巡回指導、監査室による通常監査、抜打監査により、リスク・コンプライアンス体制強化に努めております。

弁護士、会計監査人等その他第三者の関与状況につきましては、会計監査人は当社と独立の立場から、会計監査を実施しております。また、当社は社外の弁護士と顧問契約を締結し、重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象について相談し、必要な検討を実施しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は2名で構成された監査室が監査方針及び内部監査計画に基づき、業務全般にわたり定期的な内部監査を実施しております。監査結果は代表取締役社長に直接報告し、被監査部門に対して監査結果を踏まえて改善指示を行い、被監査部門よりの改善報告を検証し、業務の適正な運営・社内諸規程との整合性を監査するとともに、全社部門の業務改善の推進に努めております。

監査役監査は、監査役会が、監査役監査規程に基づき、法令・定款に従い監査方針を定めると共に、各監査役の監査結果に基づき監査報告書を作成しております。監査役は取締役会及び重要な会議に出席し、取締役等から業務執行状況の報告を受けるとともに、重要な決裁書類等の閲覧を通じ取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行について監督し、監査しております。

なお、監査役3名中2名が社外監査役であります。社外監査役2名はいずれも公認会計士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知識を有しており公認会計士の立場から必要な発言をすることで経営監視の実効性を高めております。

会計監査人による会計監査にかかる監査の方法及び結果について、監査役は報告を受け、相互に意見交換を行っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。当該社外監査役との間には、人的関係、資本的關係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役2名はいずれも公認会計士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知識を有しており、これらの専門的な知識・経験等からの視点に基づき、当社の経営の監督とチェック機能及び独立した立場からの公正かつ客観的な監査の役割を遂行することができるものと判断し選任したものであります。また、中立・公正な立場で取締役会に出席し、助言・指導を行っており経営の監視は十分機能していると考えております。

#### 役員報酬等

##### イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オ プション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役除く。)	148,380	148,380	-	-	-	6
監査役(社外監査役除く。)	4,500	4,500	-	-	-	1
社外役員	5,100	5,100	-	-	-	3

(注)上記には平成21年8月20日開催の第23回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び社外役員(社外監査役)1名分を含んでおります。

##### ロ.役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、取締役会の一任を受けた代表取締役が、個々の取締役の職務と責任及び実績に応じて決定することにしております。

監査役の報酬は、その総額を株主総会において定め、各人への配分は、監査役の協議で決定いたします。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 31,997千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社伊予銀行	17,000	13,651	取引関係の強化
株式会社ジェーソン	30,000	6,000	業界動向の把握
株式会社ニトリ	240	1,744	業界動向の把握
株式会社ベネッセホールディングス	100	420	業界動向の把握
株式会社カワチ薬品	200	371	業界動向の把握
株式会社サンマルクホールディングス	100	331	業界動向の把握
株式会社ツルハホールディングス	100	306	業界動向の把握
株式会社イズミ	200	243	業界動向の把握
D C Mホールディングス株式会社	360	186	業界動向の把握
ワタミ株式会社	100	164	業界動向の把握

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する会計監査人及び継続監査年数は次の通りです。

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 川合 弘泰

指定有限責任社員 業務執行社員 三宅 昇

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であります。

監査補助者の構成

公認会計士 3名

その他 5名

取締役の定款

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,500	3,385	33,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,500	3,385	33,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、内部統制制度構築に関する相談業務を委託し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については、監査計画の妥当性等を検証した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,996,138	8,722,107
受取手形及び売掛金	3,148	11,000
商品及び製品	1,628,184	1,839,665
原材料及び貯蔵品	22,082	29,160
繰延税金資産	193,918	323,206
その他	1,382,042	1,245,663
貸倒引当金	4	1,098
流動資産合計	10,225,509	12,169,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,203,693	9,868,991
減価償却累計額	3,436,340	4,217,669
建物及び構築物(純額)	5,767,352	5,651,321
機械装置及び運搬具	14,472	88,159
減価償却累計額	10,590	23,449
機械装置及び運搬具(純額)	3,882	64,710
工具、器具及び備品	191,065	203,554
減価償却累計額	112,730	133,378
工具、器具及び備品(純額)	78,335	70,176
土地	1,669,085	1,940,057
リース資産	367,720	685,702
減価償却累計額	34,770	124,939
リース資産(純額)	332,950	560,762
建設仮勘定	682	237,116
有形固定資産合計	7,852,288	8,524,144
無形固定資産	60,573	52,087
投資その他の資産		
投資有価証券	56,397	32,162
建設協力金	1,189,777	1,112,868
繰延税金資産	595,253	676,665
差入保証金	1,307,233	1,389,247
その他	592,497	576,604
貸倒引当金	13	13
投資その他の資産合計	3,741,146	3,787,534
固定資産合計	11,654,008	12,363,767
資産合計	21,879,517	24,533,472

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,018,169	5,918,481
短期借入金	800,000	800,000
リース債務	79,529	109,063
未払法人税等	1,166,739	1,233,533
賞与引当金	147,318	166,491
その他	1,250,762	1,453,265
流動負債合計	8,462,519	9,680,834
固定負債		
長期借入金	1,800,000	1,000,000
リース債務	292,472	505,426
その他	446,235	436,440
固定負債合計	2,538,708	1,941,866
負債合計	11,001,227	11,622,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,547,813	1,548,089
資本剰余金	1,709,493	1,709,769
利益剰余金	7,926,015	9,951,051
自己株式	311,590	311,590
株主資本合計	10,871,731	12,897,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	647	2,338
評価・換算差額等合計	647	2,338
少数株主持分	5,911	11,113
純資産合計	10,878,290	12,910,771
負債純資産合計	21,879,517	24,533,472

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
売上高	73,451,405	80,190,075
売上原価	56,640,862	<sup>1</sup> 62,265,407
売上総利益	16,810,543	17,924,667
販売費及び一般管理費		
給与手当及び賞与	5,178,902	5,712,306
賞与引当金繰入額	147,318	166,491
水道光熱費	1,214,123	1,146,766
賃借料	2,001,309	2,112,877
リース料	565,135	-
減価償却費	905,655	929,898
貸倒引当金繰入額	-	1,101
その他	3,212,223	3,684,887
販売費及び一般管理費合計	13,224,667	13,754,329
営業利益	3,585,875	4,170,338
営業外収益		
受取利息	37,702	40,135
受取配当金	404	387
受取賃貸料	6,000	1,984
受取補償金	-	9,347
その他	20,112	17,289
営業外収益合計	64,219	69,143
営業外費用		
支払利息	76,600	60,821
保険解約損	12,265	-
賃貸費用	8,400	3,285
支払手数料	1,961	-
その他	108	9,243
営業外費用合計	99,336	73,349
経常利益	3,550,758	4,166,132
特別利益		
貸倒引当金戻入額	171	-
特別利益合計	171	-
特別損失		
減損損失	<sup>2</sup> 116,606	-
固定資産除却損	<sup>3</sup> 22	<sup>3</sup> 249
投資有価証券評価損	464	27,417
特別損失合計	117,093	27,667
税金等調整前当期純利益	3,433,836	4,138,465
法人税、住民税及び事業税	1,853,678	2,123,973
法人税等調整額	223,095	211,852

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
法人税等合計	1,630,582	1,912,120
少数株主利益	1,211	5,202
当期純利益	1,802,042	2,221,142

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,545,329	1,547,813
当期変動額		
新株の発行	2,484	276
当期変動額合計	2,484	276
当期末残高	1,547,813	1,548,089
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,707,009	1,709,493
当期変動額		
新株の発行	2,484	276
当期変動額合計	2,484	276
当期末残高	1,709,493	1,709,769
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,293,212	7,926,015
当期変動額		
剰余金の配当	169,239	196,107
当期純利益	1,802,042	2,221,142
当期変動額合計	1,632,803	2,025,035
当期末残高	7,926,015	9,951,051
<b>自己株式</b>		
前期末残高	200,669	311,590
当期変動額		
自己株式の取得	110,921	-
当期変動額合計	110,921	-
当期末残高	311,590	311,590
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,344,881	10,871,731
当期変動額		
新株の発行	4,968	552
剰余金の配当	169,239	196,107
当期純利益	1,802,042	2,221,142
自己株式の取得	110,921	-
当期変動額合計	1,526,850	2,025,587
当期末残高	10,871,731	12,897,319

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,012	647
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,365	1,691
<b>当期変動額合計</b>	3,365	1,691
<b>当期末残高</b>	647	2,338
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	4,699	5,911
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,211	5,202
<b>当期変動額合計</b>	1,211	5,202
<b>当期末残高</b>	5,911	11,113
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,353,593	10,878,290
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	4,968	552
剰余金の配当	169,239	196,107
<b>当期純利益</b>	1,802,042	2,221,142
自己株式の取得	110,921	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,153	6,893
<b>当期変動額合計</b>	1,524,696	2,032,480
<b>当期末残高</b>	10,878,290	12,910,771



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,433,836	4,138,465
減価償却費	905,655	943,565
賞与引当金の増減額（ は減少）	33,958	19,173
減損損失	116,606	-
投資有価証券評価損	-	27,417
貸倒引当金の増減額（ は減少）	190	1,094
受取利息及び受取配当金	38,106	40,522
支払利息	76,600	60,821
建設協力金の家賃相殺額	92,653	94,464
預り建設協力金の家賃相殺額	16,821	16,821
固定資産除却損	22	249
売上債権の増減額（ は増加）	8,879	7,852
たな卸資産の増減額（ は増加）	292,341	218,558
その他の流動資産の増減額（ は増加）	330,509	139,146
仕入債務の増減額（ は減少）	885,322	900,311
その他の流動負債の増減額（ は減少）	168,928	249,966
その他の固定負債の増減額（ は減少）	31,310	7,026
その他	27,698	10,320
小計	5,688,183	6,308,268
利息及び配当金の受取額	11,176	22,965
利息の支払額	77,132	61,773
法人税等の支払額	1,524,806	2,071,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,097,420	4,198,390
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,500,070	7,365,138
定期預金の払戻による収入	10,000	5,894,581
投資有価証券の取得による支出	-	338
有形固定資産の取得による支出	917,942	1,274,110
有形固定資産の売却による収入	3,212	2,234
無形固定資産の取得による支出	18,298	1,408
差入保証金の払込による支出	85,804	87,619
差入保証金の回収による収入	13,101	5,605
建設協力金の支払による支出	44,314	-
短期貸付けによる支出	312,000	-
短期貸付金の回収による収入	312,000	-
その他	34,313	24,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,574,429	2,851,123

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	882,000	800,000
リース債務の返済による支出	35,878	96,442
株式の発行による収入	4,968	552
自己株式の取得による支出	110,921	-
配当金の支払額	169,150	195,965
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,192,982</b>	<b>1,091,855</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	330,008	255,411
現金及び現金同等物の期首残高	4,886,686	5,216,695
現金及び現金同等物の期末残高	5,216,695	5,472,107

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 (株)バリュー100 (株)恵比寿天 (有)ディープライス	連結子会社の数 3社 (株)バリュー100 (株)恵比寿天 (有)ディープライス
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 (株)ネオプランニング	持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 (株)ネオプランニング
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産          商品及び製品              小売部門                  売価還元法による低価法                  ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）              卸売部門                  総平均法による原価法                  （収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）          原材料及び貯蔵品              最終仕入原価法による原価法              （収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更）          当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、従来、卸売部門については総平均法による原価法、生鮮品・原材料及び貯蔵品については最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、卸売部門については総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、生鮮品・原材料及び貯蔵品については最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。          これによる当連結会計年度の損益に与える影響額はありません。</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左          時価のないもの              同左</p> <p>ロ たな卸資産          商品及び製品              小売部門                  同左              卸売部門                  同左</p> <p>原材料及び貯蔵品              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。 ハ ヘッジ方針 より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左  ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ハ ヘッジ方針 同左  ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び3カ月以内の定期預金からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準(借手側)) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準(貸手側)) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しており、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,918,257千円、24,351千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において投資その他の資産の「長期貸付金」に含めて表示しておりました建設協力金(前連結会計年度1,254,612千円)は、その内容を明瞭にするため当連結会計年度より投資その他の資産の「建設協力金」として表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました預り建設協力金(前連結会計年度14,586千円)は、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前連結会計年度において固定負債の「長期借入金」に含めて表示しておりました預り建設協力金(前連結会計年度154,232千円)は、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「違約金収入」(当連結会計年度は5,598千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「リース料」(当連結会計年度は472,215千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下であるため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度は1,000千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の家賃相殺額」として表示していましたが、その内容を明瞭にするため「建設協力金の家賃相殺額」に変更いたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「長期借入金の家賃相殺額」として表示していましたが、その内容を明瞭にするため「預り建設協力金の家賃相殺額」に変更いたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付けによる支出」として表示していましたが、その内容を明瞭にするため「建設協力金の支払による支出」に変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期貸付けによる支出」は、全額「建設協力金の支払による支出」であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は464千円であります。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<p>1. 配当制限</p> <p>借入金のうち2,600,000千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン</p> <p>各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合</p>	<p>1. 配当制限</p> <p>借入金のうち1,800,000千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン</p> <p>各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)																			
<p>1 .</p> <p>2 . 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失116,606千円を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗(3店舗)</td> <td style="text-align: center;">岡山県他</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物・工具、器具及び備品・無形固定資産・長期前払費用</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産(1件)</td> <td style="text-align: center;">岡山県</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物・工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や今後の使用見込みが乏しい遊休資産については、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、減損損失(116,606千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物113,189千円、工具、器具及び備品2,423千円、無形固定資産485千円、長期前払費用508千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によっており零としております。</p> <p>3 . 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> </table>	用途	場所	種類	店舗(3店舗)	岡山県他	建物及び構築物・工具、器具及び備品・無形固定資産・長期前払費用	遊休資産(1件)	岡山県	建物及び構築物・工具、器具及び備品	機械装置及び運搬具	22千円	<p>1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">49,713千円</p> <p>2 .</p> <p>3 . 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	192千円	機械装置及び運搬具	52千円	工具、器具及び備品	4千円	合計	249千円
用途	場所	種類																		
店舗(3店舗)	岡山県他	建物及び構築物・工具、器具及び備品・無形固定資産・長期前払費用																		
遊休資産(1件)	岡山県	建物及び構築物・工具、器具及び備品																		
機械装置及び運搬具	22千円																			
建物及び構築物	192千円																			
機械装置及び運搬具	52千円																			
工具、器具及び備品	4千円																			
合計	249千円																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,375,000	21,600	-	14,396,600
合計	14,375,000	21,600	-	14,396,600
自己株式				
普通株式(注)	271,700	117,240	-	388,940
合計	271,700	117,240	-	388,940

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加21,600株は、平成15年8月28日開催の定時株主総会決議により発行した新株予約権のうち当連結会計年度中の新株予約権権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加117,240株は、取締役会の決議による自己株式の取得による増加117,200株及び単元未満株式の買取りによる取得40株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月21日 定時株主総会	普通株式	169,239	12	平成20年5月31日	平成20年8月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月20日 定時株主総会	普通株式	196,107	利益剰余金	14	平成21年5月31日	平成21年8月21日

当連結会計年度（自平成21年6月1日至平成22年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,396,600	2,400	-	14,399,000
合計	14,396,600	2,400	-	14,399,000
自己株式				
普通株式	388,940	-	-	388,940
合計	388,940	-	-	388,940

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,400株は、平成15年8月28日開催の定時株主総会決議により発行した新株予約権のうち当連結会計年度中の新株予約権権利行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月20日 定時株主総会	普通株式	196,107	14	平成21年5月31日	平成21年8月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月25日 定時株主総会	普通株式	224,160	利益剰余金	16	平成22年5月31日	平成22年8月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,996,138千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,779,442</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,216,695</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容                      当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ379,352千円です。</p>	現金及び預金勘定	6,996,138千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	1,779,442	現金及び現金同等物	5,216,695	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,722,107千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,250,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,472,107</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容                      当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ321,234千円です。</p>	現金及び預金勘定	8,722,107千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	3,250,000	現金及び現金同等物	5,472,107
現金及び預金勘定	6,996,138千円												
預入期間が3カ月を超える定期預金	1,779,442												
現金及び現金同等物	5,216,695												
現金及び預金勘定	8,722,107千円												
預入期間が3カ月を超える定期預金	3,250,000												
現金及び現金同等物	5,472,107												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)				当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 店舗における備品(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物、 土地(注)	1,454,117	292,057	1,162,059	建物及び構築物、 土地(注)	1,421,217	339,198	1,082,018
機械装置及び 運搬具	7,387	6,515	872	工具、器具及び備 品	1,932,156	1,406,012	526,144
工具、器具及び備 品	2,332,183	1,377,609	954,574	無形固定資産	32,574	22,007	10,566
無形固定資産	32,574	15,492	17,081	合計	3,385,947	1,767,218	1,618,729
合計	3,826,262	1,691,674	2,134,587	(注) 不動産に係るリース取引については、建物と土地を 一体として判定しております。			
(注) 不動産に係るリース取引については、建物と土地を 一体として判定しております。				(2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額			
(2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
508,399千円				395,084千円			
1年超				1年超			
1,689,644千円				1,294,560千円			
合計				合計			
2,198,043千円				1,689,644千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料				支払リース料			
646,594千円				549,713千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
608,931千円				515,858千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
49,030千円				41,314千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)																																																						
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">996,652千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,525,922千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,522,575千円</td> </tr> </table>	1年内	996,652千円	1年超	13,525,922千円	合計	14,522,575千円	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">987,149千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,649,211千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,636,360千円</td> </tr> </table>	1年内	987,149千円	1年超	12,649,211千円	合計	13,636,360千円																																										
1年内	996,652千円																																																						
1年超	13,525,922千円																																																						
合計	14,522,575千円																																																						
1年内	987,149千円																																																						
1年超	12,649,211千円																																																						
合計	13,636,360千円																																																						
<p>ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>26,257</td> <td>2,483</td> <td>23,773</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">26,257</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,483</td> <td style="border-top: 1px solid black;">23,773</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">517千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,135千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,652千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,750千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,483千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物及び構築物	26,257	2,483	23,773	合計	26,257	2,483	23,773	1年内	517千円	1年超	25,135千円	合計	25,652千円	受取リース料	4,920千円	減価償却費	1,750千円	受取利息相当額	4,483千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>26,257</td> <td>4,234</td> <td>22,022</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">26,257</td> <td style="border-top: 1px solid black;">4,234</td> <td style="border-top: 1px solid black;">22,022</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">614千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,520千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,135千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,750千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,402千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57,168千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">710,940千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">768,108千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物及び構築物	26,257	4,234	22,022	合計	26,257	4,234	22,022	1年内	614千円	1年超	24,520千円	合計	25,135千円	受取リース料	4,920千円	減価償却費	1,750千円	受取利息相当額	4,402千円	1年内	57,168千円	1年超	710,940千円	合計	768,108千円
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																				
建物及び構築物	26,257	2,483	23,773																																																				
合計	26,257	2,483	23,773																																																				
1年内	517千円																																																						
1年超	25,135千円																																																						
合計	25,652千円																																																						
受取リース料	4,920千円																																																						
減価償却費	1,750千円																																																						
受取利息相当額	4,483千円																																																						
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																				
建物及び構築物	26,257	4,234	22,022																																																				
合計	26,257	4,234	22,022																																																				
1年内	614千円																																																						
1年超	24,520千円																																																						
合計	25,135千円																																																						
受取リース料	4,920千円																																																						
減価償却費	1,750千円																																																						
受取利息相当額	4,402千円																																																						
1年内	57,168千円																																																						
1年超	710,940千円																																																						
合計	768,108千円																																																						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資の資金運用については流動性、安全性を重視した預金等で運用し、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入及びリースにより調達しております。デリバティブ取引は、長期借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

建設協力金、差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり信用リスクに晒されております。

買掛金、未払法人税等は、短期的に決済されるものであります。

長期借入金、リース債務は、主に店舗設備投資に必要な資金を銀行等金融機関より調達したものであります。

長期借入金は変動金利であり、金利変動のリスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、建設協力金及び差入保証金について債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握とリスクの軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し保有状況を継続的に見直しております。

買掛金、未払法人税等は、1年以内の支払期日です。

長期借入金は、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理は、金利スワップ取引については、取締役会決議に従って行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。



2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、下表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	8,722,107	8,722,107	-
(2)投資有価証券 その他有価証券	23,875	23,875	-
(3)建設協力金（ ）	1,189,777	1,284,792	95,014
(4)差入保証金	1,389,247	1,125,458	263,788
資産計	11,325,007	11,156,234	168,773
(1)買掛金	5,918,481	5,918,481	-
(2)リース債務（ ）	614,489	640,285	25,795
(3)未払法人税等	1,233,533	1,233,533	-
(4)長期借入金（ ）	1,800,000	1,835,952	35,952
負債計	9,566,504	9,628,252	61,747

（ ）建設協力金には1年内回収予定の金額を含み、リース債務及び長期借入金には1年内返済予定の金額を含んでおります。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(3) 建設協力金、(4) 差入保証金

これらは回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務、(4) 長期借入金

これらは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	8,286

これらについては、市場性等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「資産(2) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

区分	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	8,722,107	-	-	-
建設協力金	76,909	306,489	376,789	429,589
差入保証金	-	-	53,097	1,336,149
合計	8,799,016	306,489	429,886	1,765,739

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,157	19,519	7,361
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,157	19,519	7,361
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,868	8,592	6,275
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,868	8,592	6,275
合計		27,025	28,111	1,086

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について464千円の減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	28,286

当連結会計年度（平成22年5月31日）

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,865	12,636	4,229
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16,865	12,636	4,229
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,009	7,309	299
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,009	7,309	299
	合計	23,875	19,945	3,930

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 8,286千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について27,417千円（その他有価証券の上場株式7,418千円、非上場株式19,999千円）減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、期末において時価が取得原価に比し50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額の減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比し50%以上下落した場合は原則として減損処理としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の可否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としたものであり、投機的な取引は行わない方針です。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、同リスクは殆どないと認識しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

金利関連のデリバティブ取引は取締役会の決議により実行され、管理は経理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年5月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,800,000	1,000,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役2名 当社の従業員124名	当社の従業員53名	当社の従業員12名
ストック・オプション数(注)1	100,000株	40,000株	18,900株
付与日	平成15年8月28日	平成17年10月18日	平成18年1月31日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません	対象勤務期間の定め はありません	対象勤務期間の定め はありません
権利行使期間	自平成18年10月1日 至平成21年9月30日	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員及びパート社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員及びパート社員が定年により退職した場合はこの限りではない。新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定 未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	26,600	22,400	14,800
権利確定	-	-	-
権利行使	21,600	-	-
失効	400	600	-
未行使残	4,600	21,800	14,800

単価情報

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	230	2,600	2,990
行使時平均株価 (円)	1,268	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-

当連結会計年度（自平成21年6月1日至平成22年5月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役2名 当社の従業員124名	当社の従業員53名	当社の従業員12名
ストック・オプション数（注）1	100,000株	40,000株	18,900株
付与日	平成15年8月28日	平成17年10月18日	平成18年1月31日
権利確定条件	（注）2	（注）2	（注）2
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません	対象勤務期間の定め はありません	対象勤務期間の定め はありません
権利行使期間	自平成18年10月1日 至平成21年9月30日	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員及びパート社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員及びパート社員が定年により退職した場合はこの限りではない。新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	4,600	21,800	14,800
権利確定	-	-	-
権利行使	2,400	-	-
失効	2,200	2,800	-
未行使残	-	19,000	14,800

単価情報

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格（円）	230	2,600	2,990
行使時平均株価（円）	1,746	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-	-



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">59,575千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">76,780</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">529,263</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">35,984</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">83,634</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105,045</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>890,284</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">100,673</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>789,610</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">439</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>439</b></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>789,171</u></p> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">193,918千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">595,253</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>47.5</b></td></tr> </table>	賞与引当金	59,575千円	未払事業税	76,780	減価償却費	529,263	土地	35,984	繰越欠損金	83,634	その他	105,045	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>890,284</b>	評価性引当額	100,673	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>789,610</b>	その他有価証券評価差額金	439	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>439</b>	流動資産 - 繰延税金資産	193,918千円	固定資産 - 繰延税金資産	595,253	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金額に対する税額	4.6	住民税均等割	1.3	評価性引当額の増減	1.0	その他	0.2	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>47.5</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">67,328千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">85,467</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">125,162</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">36,854</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">617,540</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">35,984</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">105,514</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63,064</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,136,917</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">135,453</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,001,463</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,591</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,591</b></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>999,872</u></p> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">323,206千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">676,665</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>連結子会社の投資に係る一時差異の解消</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>46.2</b></td></tr> </table>	賞与引当金	67,328千円	未払事業税	85,467	未払金	125,162	商品	36,854	減価償却費	617,540	土地	35,984	繰越欠損金	105,514	その他	63,064	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,136,917</b>	評価性引当額	135,453	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,001,463</b>	その他有価証券評価差額金	1,591	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,591</b>	流動資産 - 繰延税金資産	323,206千円	固定資産 - 繰延税金資産	676,665	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金額に対する税額	4.4	住民税均等割	1.3	評価性引当額の増減	0.8	連結子会社の投資に係る一時差異の解消	0.9	その他	0.2	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>46.2</b>
賞与引当金	59,575千円																																																																																						
未払事業税	76,780																																																																																						
減価償却費	529,263																																																																																						
土地	35,984																																																																																						
繰越欠損金	83,634																																																																																						
その他	105,045																																																																																						
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>890,284</b>																																																																																						
評価性引当額	100,673																																																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>789,610</b>																																																																																						
その他有価証券評価差額金	439																																																																																						
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>439</b>																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	193,918千円																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	595,253																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																						
(調整)																																																																																							
留保金額に対する税額	4.6																																																																																						
住民税均等割	1.3																																																																																						
評価性引当額の増減	1.0																																																																																						
その他	0.2																																																																																						
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>47.5</b>																																																																																						
賞与引当金	67,328千円																																																																																						
未払事業税	85,467																																																																																						
未払金	125,162																																																																																						
商品	36,854																																																																																						
減価償却費	617,540																																																																																						
土地	35,984																																																																																						
繰越欠損金	105,514																																																																																						
その他	63,064																																																																																						
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,136,917</b>																																																																																						
評価性引当額	135,453																																																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,001,463</b>																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,591																																																																																						
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,591</b>																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	323,206千円																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	676,665																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																						
(調整)																																																																																							
留保金額に対する税額	4.4																																																																																						
住民税均等割	1.3																																																																																						
評価性引当額の増減	0.8																																																																																						
連結子会社の投資に係る一時差異の解消	0.9																																																																																						
その他	0.2																																																																																						
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>46.2</b>																																																																																						

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

小売事業の売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合が、いずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

小売事業の売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合が、いずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	大賀昭司	-	-	当社代表取締役社長	（被所有）直接45.9	不動産賃借被保証	不動産賃借被保証	-	-	-

（注）当社代表取締役社長大賀昭司より一部の店舗賃借契約について保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っていません。

当連結会計年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	大賀昭司	-	-	当社代表取締役社長	（被所有）直接45.9	不動産賃借被保証	不動産賃借被保証	-	-	-

（注）当社代表取締役社長大賀昭司より一部の店舗賃借契約について保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っていません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	776.17円	1株当たり純資産額	920.74円
1株当たり当期純利益金額	128.66円	1株当たり当期純利益金額	158.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	128.47円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	158.53円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,802,042	2,221,142
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,802,042	2,221,142
期中平均株式数(株)	14,005,204	14,009,427
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	21,017	1,193
(うち新株予約権(株))	(21,017)	(1,193)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回ストック・オプション (新株予約権の数109個) 第4回ストック・オプション (新株予約権の数148個) なお、第3回及び第4回ストックオプションの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第3回ストック・オプション (新株予約権の数95個) 第4回ストック・オプション (新株予約権の数148個) なお、第3回及び第4回ストックオプションの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	800,000	800,000	2.39	-
1年以内に返済予定のリース債務	79,529	109,063	1.74	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,800,000	1,000,000	2.39	平成23年6月～24年6月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	292,472	505,426	1.74	平成23年6月～28年3月
その他有利子負債				
預り建設協力金(1年以内返済予定)	14,586	14,586	1.98	-
預り建設協力金(1年超返済予定)	139,645	125,059	2.14	平成23年6月～39年9月
計	3,126,234	2,554,135	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	800,000	200,000	-	-
リース債務	147,868	150,262	113,768	51,646
その他有利子負債	13,278	12,623	12,623	12,623

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第2四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第3四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	第4四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日
売上高(千円)	19,281,890	19,125,554	20,385,342	21,397,288
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	1,011,800	1,033,003	1,363,651	730,009
四半期純利益金額 (千円)	546,726	530,514	738,070	405,831
1株当たり四半期純利益金 額(円)	39.03	37.86	52.68	28.96

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,827,791	8,648,758
売掛金	9,105	25,092
商品及び製品	1,613,216	1,824,202
原材料及び貯蔵品	22,081	27,432
前渡金	17,710	29,202
前払費用	270,757	286,764
繰延税金資産	193,808	323,045
未収入金	267,127	353,997
預け金	700,073	423,250
その他	150,567	151,097
貸倒引当金	8	1,103
流動資産合計	10,072,231	12,091,740
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,495,653	8,038,911
減価償却累計額	2,829,131	3,431,454
建物(純額)	4,666,521	4,607,456
構築物	962,325	1,076,345
減価償却累計額	471,386	560,721
構築物(純額)	490,938	515,624
機械及び装置	650	9,442
減価償却累計額	630	1,736
機械及び装置(純額)	19	7,706
車両運搬具	13,822	15,687
減価償却累計額	9,960	10,182
車両運搬具(純額)	3,862	5,504
工具、器具及び備品	185,792	197,881
減価償却累計額	110,740	130,563
工具、器具及び備品(純額)	75,051	67,317
土地	1,669,085	1,940,057
リース資産	367,720	685,702
減価償却累計額	34,770	124,939
リース資産(純額)	332,950	560,762
建設仮勘定	-	233,225
有形固定資産合計	7,238,429	7,937,655
無形固定資産		
ソフトウェア	16,553	9,351
電話加入権	3,497	3,497

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
水道施設利用権	23,513	22,375
リース資産	11,243	11,815
その他	903	712
無形固定資産合計	55,711	47,753
投資その他の資産		
投資有価証券	56,397	31,997
関係会社株式	33,001	33,001
出資金	60	60
建設協力金	2 1,589,734	2 1,490,454
関係会社長期貸付金	300,865	343,865
長期前払費用	645,193	628,605
繰延税金資産	679,249	763,517
差入保証金	1,293,922	1,336,389
貸倒引当金	117,720	214,780
投資その他の資産合計	4,480,705	4,413,111
固定資産合計	11,774,846	12,398,520
資産合計	21,847,078	24,490,260
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,996,073	5,905,646
1年内返済予定の長期借入金	800,000	800,000
リース債務	79,529	109,063
未払金	535,294	790,681
未払消費税等	165,751	127,419
未払費用	264,473	262,537
未払法人税等	1,165,988	1,232,646
預り金	222,404	195,624
前受収益	1,959	1,959
賞与引当金	147,318	166,491
その他	39,622	41,557
流動負債合計	8,418,414	9,633,627
固定負債		
長期借入金	1,800,000	1,000,000
リース債務	292,472	505,426
預り保証金	216,973	225,200
その他	141,477	126,156
固定負債合計	2,450,924	1,856,782
負債合計	10,869,338	11,490,410

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,547,813	1,548,089
資本剰余金		
資本準備金	1,709,493	1,709,769
資本剰余金合計	1,709,493	1,709,769
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,870,000	7,270,000
繰越利益剰余金	2,156,376	2,776,238
利益剰余金合計	8,031,376	10,051,238
自己株式	311,590	311,590
株主資本合計	10,977,092	12,997,506
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	647	2,343
評価・換算差額等合計	647	2,343
純資産合計	10,977,739	12,999,850
負債純資産合計	21,847,078	24,490,260



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
売上高	73,050,400	79,725,661
売上原価		
商品期首たな卸高	1,903,605	1,613,216
当期商品仕入高	56,108,655	62,194,354
合計	58,012,260	63,807,570
商品期末たな卸高	1,613,216	1,824,202 <sub>1</sub>
商品売上原価	56,399,044	61,983,368
売上総利益	16,651,356	17,742,293
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	370,529	367,558
消耗品費	494,570	435,241
役員報酬	156,020	157,980
給与手当	4,936,914	5,191,061
賞与	193,386	463,517
賞与引当金繰入額	147,318	166,491
福利厚生費	380,486	493,870
水道光熱費	1,205,366	1,137,148
賃借料	1,938,589	2,040,606
減価償却費	817,882	835,473
リース料	556,941	-
貸倒引当金繰入額	-	1,103
貸倒損失	-	19
その他	1,789,936	2,206,993
販売費及び一般管理費合計	12,987,941	13,497,064
営業利益	3,663,414	4,245,228
営業外収益		
受取利息	<sub>2</sub> 44,274	<sub>2</sub> 48,800
受取配当金	404	387
受取賃貸料	6,000	1,984
受取補償金	-	9,347
その他	<sub>2</sub> 19,470	16,466
営業外収益合計	70,150	76,987
営業外費用		
支払利息	76,324	60,545
貸倒引当金繰入額	<sub>2</sub> 87,786	<sub>2</sub> 97,060
保険解約損	12,265	-
賃貸費用	8,400	3,285
支払手数料	1,961	-
その他	108	9,242
営業外費用合計	186,846	170,132

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
経常利益	3,546,718	4,152,082
特別利益		
貸倒引当金戻入額	240	-
特別利益合計	240	-
特別損失		
減損損失	<sup>3</sup> 116,606	-
固定資産除却損	<sup>4</sup> 22	<sup>4</sup> 249
投資有価証券評価損	464	27,417
関係会社株式評価損	7,539	-
特別損失合計	124,633	27,667
税引前当期純利益	3,422,325	4,124,415
法人税、住民税及び事業税	1,852,913	2,123,103
法人税等調整額	258,562	214,657
法人税等合計	1,594,351	1,908,446
当期純利益	1,827,974	2,215,969

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,545,329	1,547,813
当期変動額		
新株の発行	2,484	276
当期変動額合計	2,484	276
当期末残高	1,547,813	1,548,089
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,707,009	1,709,493
当期変動額		
新株の発行	2,484	276
当期変動額合計	2,484	276
当期末残高	1,709,493	1,709,769
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,670,000	5,870,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200,000	1,400,000
当期変動額合計	1,200,000	1,400,000
当期末残高	5,870,000	7,270,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,697,641	2,156,376
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200,000	1,400,000
剰余金の配当	169,239	196,107
当期純利益	1,827,974	2,215,969
当期変動額合計	458,734	619,862
当期末残高	2,156,376	2,776,238
<b>自己株式</b>		
前期末残高	200,669	311,590
当期変動額		
自己株式の取得	110,921	-
当期変動額合計	110,921	-

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
当期末残高	311,590	311,590
株主資本合計		
前期末残高	9,424,310	10,977,092
当期変動額		
新株の発行	4,968	552
剰余金の配当	169,239	196,107
当期純利益	1,827,974	2,215,969
自己株式の取得	110,921	-
当期変動額合計	1,552,781	2,020,414
当期末残高	10,977,092	12,997,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,012	647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,365	1,696
当期変動額合計	3,365	1,696
当期末残高	647	2,343
純資産合計		
前期末残高	9,428,322	10,977,739
当期変動額		
新株の発行	4,968	552
剰余金の配当	169,239	196,107
当期純利益	1,827,974	2,215,969
自己株式の取得	110,921	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,365	1,696
当期変動額合計	1,549,416	2,022,110
当期末残高	10,977,739	12,999,850

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品及び製品 小売部門 売価還元法による低価法 ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>卸売部門 総平均法による原価法 （収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2)原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 （収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、従来、卸売部門については総平均法による原価法、生鮮品・原材料及び貯蔵品については最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、卸売部門については総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、生鮮品・原材料及び貯蔵品については最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響額はありません。</p>	<p>(1)商品及び製品 小売部門 同左</p> <p>卸売部門 同左</p> <p>(2)原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～34年 構築物 10～20年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左  その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
5. ヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。 ハ ヘッジ方針 より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度                      (自 平成20年 6月 1日                      至 平成21年 5月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成21年 6月 1日                      至 平成22年 5月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準(借手側))</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準(貸手側))</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しており、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響額はありません。</p>	



【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(貸借対照表) 1. 前事業年度において流動資産の「短期貸付金」に含めて表示しておりました建設協力金(前事業年度83,456千円)は、当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2. 前事業年度において投資その他の資産の「長期貸付金」に含めて表示しておりました建設協力金(前事業年度1,542,680千円)は、当事業年度から投資その他の資産の「建設協力金」として表示しております。 3. 前事業年度において流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」に含めて表示しておりました預り建設協力金(前事業年度13,362千円)は、当事業年度から流動負債の「その他」に含めて表示しております。 4. 前事業年度において固定負債の「長期借入金」に含めて表示しておりました預り建設協力金(前事業年度131,792千円)は、当事業年度から固定負債の「その他」に含めて表示しております。	
(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「違約金収入」(当事業年度は5,598千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	(損益計算書) 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「リース料」(当事業年度は465,336千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下であるため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当事業年度は1,000千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)								
<p>1. 配当制限</p> <p>借入金のうち2,600,000千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン 各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合 各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合 各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合</p> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>固定資産</p> <table data-bbox="212 1041 758 1075"> <tr> <td>建設協力金</td> <td>438,731千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社の預り保証金等に対し債務保証を行っております。</p> <table data-bbox="212 1220 758 1254"> <tr> <td>㈱恵比寿天</td> <td>27,439千円</td> </tr> </table>	建設協力金	438,731千円	㈱恵比寿天	27,439千円	<p>1. 配当制限</p> <p>借入金のうち1,800,000千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン 各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合 各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合 各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合</p> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>固定資産</p> <table data-bbox="869 1041 1404 1075"> <tr> <td>建設協力金</td> <td>414,255千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社の預り保証金等に対し債務保証を行っております。</p> <table data-bbox="869 1220 1404 1254"> <tr> <td>㈱恵比寿天</td> <td>26,215千円</td> </tr> </table>	建設協力金	414,255千円	㈱恵比寿天	26,215千円
建設協力金	438,731千円								
㈱恵比寿天	27,439千円								
建設協力金	414,255千円								
㈱恵比寿天	26,215千円								

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日 )																																					
<p>1 .</p> <p>2 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,082千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87,786千円</td> </tr> </table> <p>3 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社グループは以下の資産について減損損失116,606千円を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 70%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 ( 3 店舗 )</td> <td>岡山県他</td> <td>建物・構築物・工具、器具及び備品・水道施設利用権・長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 ( 1 件 )</td> <td>岡山県</td> <td>建物・構築物・工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については物件単位で資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や今後の使用見込みが乏しい遊休資産については、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、減損損失 ( 116,606千円 ) として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物92,600千円、構築物20,589千円、工具、器具及び備品2,423千円、水道施設利用権485千円、長期前払費用508千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によっており零としております。</p> <p>4 . 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> </table>	営業外収益		受取利息	7,082千円	その他	2,338千円	営業外費用		貸倒引当金繰入額	87,786千円	用途	場所	種類	店舗 ( 3 店舗 )	岡山県他	建物・構築物・工具、器具及び備品・水道施設利用権・長期前払費用	遊休資産 ( 1 件 )	岡山県	建物・構築物・工具、器具及び備品	車両運搬具	22千円	<p>1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">49,713千円</p> <p>2 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">9,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97,059千円</td> </tr> </table> <p>3 .</p> <p>4 . 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249千円</td> </tr> </table>	営業外収益		受取利息	9,189千円	営業外費用		貸倒引当金繰入額	97,059千円	建物	192千円	車両運搬具	52千円	工具、器具及び備品	4千円	合計	249千円
営業外収益																																						
受取利息	7,082千円																																					
その他	2,338千円																																					
営業外費用																																						
貸倒引当金繰入額	87,786千円																																					
用途	場所	種類																																				
店舗 ( 3 店舗 )	岡山県他	建物・構築物・工具、器具及び備品・水道施設利用権・長期前払費用																																				
遊休資産 ( 1 件 )	岡山県	建物・構築物・工具、器具及び備品																																				
車両運搬具	22千円																																					
営業外収益																																						
受取利息	9,189千円																																					
営業外費用																																						
貸倒引当金繰入額	97,059千円																																					
建物	192千円																																					
車両運搬具	52千円																																					
工具、器具及び備品	4千円																																					
合計	249千円																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	271,700	117,240	-	388,940
合計	271,700	117,240	-	388,940

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加117,240株は、取締役会の決議による自己株式の取得による増加117,200株及び単元未満株式の買取りによる取得40株であります。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	388,940	-	-	388,940
合計	388,940	-	-	388,940

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 店舗における備品 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物、土地(注)</td> <td>1,454,117</td> <td>292,057</td> <td>1,162,059</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,305,547</td> <td>1,361,627</td> <td>943,920</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>32,574</td> <td>15,492</td> <td>17,081</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,792,238</td> <td>1,669,177</td> <td>2,123,061</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 不動産に係るリース取引については、建物と土地を一体で判定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>502,044千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,684,217千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,186,262千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>638,274千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>601,141千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>48,658千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物、土地(注)	1,454,117	292,057	1,162,059	工具、器具及び備品	2,305,547	1,361,627	943,920	ソフトウェア	32,574	15,492	17,081	合計	3,792,238	1,669,177	2,123,061	1年内	502,044千円	1年超	1,684,217千円	合計	2,186,262千円	支払リース料	638,274千円	減価償却費相当額	601,141千円	支払利息相当額	48,658千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物、土地(注)</td> <td>1,421,217</td> <td>339,198</td> <td>1,082,018</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,905,520</td> <td>1,384,703</td> <td>520,816</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>32,574</td> <td>22,007</td> <td>10,566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,359,311</td> <td>1,745,909</td> <td>1,613,401</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 不動産に係るリース取引については、建物と土地を一体で判定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>389,657千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,294,560千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,684,217千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>543,244千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>509,659千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>41,200千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物、土地(注)	1,421,217	339,198	1,082,018	工具、器具及び備品	1,905,520	1,384,703	520,816	ソフトウェア	32,574	22,007	10,566	合計	3,359,311	1,745,909	1,613,401	1年内	389,657千円	1年超	1,294,560千円	合計	1,684,217千円	支払リース料	543,244千円	減価償却費相当額	509,659千円	支払利息相当額	41,200千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
建物、土地(注)	1,454,117	292,057	1,162,059																																																														
工具、器具及び備品	2,305,547	1,361,627	943,920																																																														
ソフトウェア	32,574	15,492	17,081																																																														
合計	3,792,238	1,669,177	2,123,061																																																														
1年内	502,044千円																																																																
1年超	1,684,217千円																																																																
合計	2,186,262千円																																																																
支払リース料	638,274千円																																																																
減価償却費相当額	601,141千円																																																																
支払利息相当額	48,658千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
建物、土地(注)	1,421,217	339,198	1,082,018																																																														
工具、器具及び備品	1,905,520	1,384,703	520,816																																																														
ソフトウェア	32,574	22,007	10,566																																																														
合計	3,359,311	1,745,909	1,613,401																																																														
1年内	389,657千円																																																																
1年超	1,294,560千円																																																																
合計	1,684,217千円																																																																
支払リース料	543,244千円																																																																
減価償却費相当額	509,659千円																																																																
支払利息相当額	41,200千円																																																																

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,085,452千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,146,522千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,231,975千円</td> </tr> </table>	1年内	1,085,452千円	1年超	15,146,522千円	合計	16,231,975千円	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,075,949千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,181,011千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,256,960千円</td> </tr> </table>	1年内	1,075,949千円	1年超	14,181,011千円	合計	15,256,960千円																																				
1年内	1,085,452千円																																																
1年超	15,146,522千円																																																
合計	16,231,975千円																																																
1年内	1,075,949千円																																																
1年超	14,181,011千円																																																
合計	15,256,960千円																																																
<p>ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>26,257</td> <td>2,483</td> <td>23,773</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">26,257</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,483</td> <td style="border-top: 1px solid black;">23,773</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">517千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,135千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,652千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,750千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,483千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物及び構築物	26,257	2,483	23,773	合計	26,257	2,483	23,773	1年内	517千円	1年超	25,135千円	合計	25,652千円	受取リース料	4,920千円	減価償却費	1,750千円	受取利息相当額	4,483千円	<p>ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>26,257</td> <td>4,234</td> <td>22,022</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">26,257</td> <td style="border-top: 1px solid black;">4,234</td> <td style="border-top: 1px solid black;">22,022</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">614千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,520千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,135千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,750千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,402千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物及び構築物	26,257	4,234	22,022	合計	26,257	4,234	22,022	1年内	614千円	1年超	24,520千円	合計	25,135千円	受取リース料	4,920千円	減価償却費	1,750千円	受取利息相当額	4,402千円
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																														
建物及び構築物	26,257	2,483	23,773																																														
合計	26,257	2,483	23,773																																														
1年内	517千円																																																
1年超	25,135千円																																																
合計	25,652千円																																																
受取リース料	4,920千円																																																
減価償却費	1,750千円																																																
受取利息相当額	4,483千円																																																
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																														
建物及び構築物	26,257	4,234	22,022																																														
合計	26,257	4,234	22,022																																														
1年内	614千円																																																
1年超	24,520千円																																																
合計	25,135千円																																																
受取リース料	4,920千円																																																
減価償却費	1,750千円																																																
受取利息相当額	4,402千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式33,001千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">59,575千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">76,780</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">515,195</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">35,984</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">36,395</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">47,598</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">101,966</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">873,496</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">873,057</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">193,808千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">679,249</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.6</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	59,575千円	未払事業税	76,780	減価償却費	515,195	土地	35,984	関係会社株式	36,395	貸倒引当金	47,598	その他	101,966		873,496	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	439		439	繰延税金資産の純額	873,057	繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。		流動資産 - 繰延税金資産	193,808千円	固定資産 - 繰延税金資産	679,249	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金額に対する税額	4.6	住民税均等割	1.3	その他	0.3		46.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">67,328千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">85,467</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">125,162</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">36,557</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">591,612</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">35,984</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">86,848</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59,191</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,088,153</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,591</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,591</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,086,562</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">323,045千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">763,517</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.3</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	67,328千円	未払事業税	85,467	未払金	125,162	商品	36,557	減価償却費	591,612	土地	35,984	貸倒引当金	86,848	その他	59,191		1,088,153	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,591		1,591	繰延税金資産の純額	1,086,562	繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。		流動資産 - 繰延税金資産	323,045千円	固定資産 - 繰延税金資産	763,517	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金額に対する税額	4.4	住民税均等割	1.3	その他	0.2		46.3
繰延税金資産																																																																																											
賞与引当金	59,575千円																																																																																										
未払事業税	76,780																																																																																										
減価償却費	515,195																																																																																										
土地	35,984																																																																																										
関係会社株式	36,395																																																																																										
貸倒引当金	47,598																																																																																										
その他	101,966																																																																																										
	873,496																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	439																																																																																										
	439																																																																																										
繰延税金資産の純額	873,057																																																																																										
繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																																											
流動資産 - 繰延税金資産	193,808千円																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	679,249																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																										
(調整)																																																																																											
留保金額に対する税額	4.6																																																																																										
住民税均等割	1.3																																																																																										
その他	0.3																																																																																										
	46.6																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
賞与引当金	67,328千円																																																																																										
未払事業税	85,467																																																																																										
未払金	125,162																																																																																										
商品	36,557																																																																																										
減価償却費	591,612																																																																																										
土地	35,984																																																																																										
貸倒引当金	86,848																																																																																										
その他	59,191																																																																																										
	1,088,153																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	1,591																																																																																										
	1,591																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,086,562																																																																																										
繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																																											
流動資産 - 繰延税金資産	323,045千円																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	763,517																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																										
(調整)																																																																																											
留保金額に対する税額	4.4																																																																																										
住民税均等割	1.3																																																																																										
その他	0.2																																																																																										
	46.3																																																																																										

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
1株当たり純資産額	783.69円	1株当たり純資産額	927.89円
1株当たり当期純利益金額	130.52円	1株当たり当期純利益金額	158.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	130.32円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	158.16円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,827,974	2,215,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,827,974	2,215,969
期中平均株式数(株)	14,005,204	14,009,427
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	21,017	1,193
(うち新株予約権(株))	(21,017)	(1,193)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回ストック・オプション (新株予約権の数109個) 第4回ストック・オプション (新株予約権の数148個) なお、第3回及び第4回ストックオプションの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第3回ストック・オプション (新株予約権の数95個) 第4回ストック・オプション (新株予約権の数148個) なお、第3回及び第4回ストックオプションの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,495,653	543,625	366	8,038,911	3,431,454	602,497	4,607,456
構築物	962,325	114,020	-	1,076,345	560,721	89,334	515,624
機械及び装置	650	8,792	-	9,442	1,736	1,105	7,706
車両運搬具	13,822	3,959	2,094	15,687	10,182	2,265	5,504
工具、器具及び備品	185,792	12,295	206	197,881	130,563	20,025	67,317
土地	1,669,085	270,971	-	1,940,057	-	-	1,940,057
リース資産	367,720	317,981	-	685,702	124,939	90,169	560,762
建設仮勘定	-	1,220,890	987,665	233,225	-	-	233,225
有形固定資産計	10,695,049	2,492,537	990,333	12,197,253	4,259,598	805,397	7,937,655
無形固定資産							
ソフトウェア	49,472	220	2,634	47,057	37,705	7,422	9,351
電話加入権	3,497	-	-	3,497	-	-	3,497
水道施設利用権	32,619	919	-	33,538	11,162	2,056	22,375
リース資産	11,631	3,252	-	14,884	3,068	2,680	11,815
その他	1,903	-	-	1,903	1,190	190	712
無形固定資産計	99,123	4,391	2,634	100,880	53,127	12,349	47,753
長期前払費用	719,248	25,116	34,593	709,771	81,166	18,911	628,605
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物(新規出店店舗)	505,262千円
土地(新規出店店舗)	270,971千円
リース資産(新規出店店舗)	234,354千円
建設仮勘定(新規出店店舗)	1,183,582千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	117,728	98,182	8	19	215,883
賞与引当金	147,318	166,491	147,318	-	166,491

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	641,520
預金の種類	
普通預金	3,254,938
定期預金	4,750,000
別段預金	2,299
小計	8,007,238
合計	8,648,758

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社バリュー100	14,091
株式会社エディマート	5,746
小田商店	2,588
株式会社ネオプランニング	1,841
有限会社森原商店	491
その他	333
合計	25,092

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
9,105	149,388	133,402	25,092	84.2	41.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
生鮮品	82,906
一般食品	1,612,433
雑貨	128,862
合計	1,824,202

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
本社消耗品	2,258
店舗営業用消耗品	25,173
合計	27,432

建設協力金

相手先	金額(千円)
大和リース株式会社	579,486 (35,492)
株式会社恵比寿天	438,731 (24,475)
丸菱建設株式会社	149,342 (8,784)
セントラルコンパス株式会社	109,570 (6,848)
ダイワロイヤル株式会社	81,500 (5,147)
その他	231,103 (18,531)
合計	1,589,734 (99,279)

(注)金額の( )書は、内書で1年以内回収予定額であります。

差入保証金

相手先	金額(千円)
コーナン商事株式会社	220,438
大和リース株式会社	102,492
株式会社恵比寿天	99,400
株式会社コメリ	53,800
福山青果商業協同組合	45,393
その他	814,864
合計	1,336,389

買掛金

相手先	金額(千円)
旭食品株式会社	547,960
藤徳物産株式会社	391,066
加藤産業株式会社	326,334
株式会社外林	302,846
株式会社日本アクセス	154,164
その他	4,183,274
合計	5,905,646

未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	824,580
未払住民税	196,721
未払事業税	211,344
合計	1,232,646

長期借入金

相手先	金額(千円)	
株式会社三菱東京UFJ銀行	810,000	(360,000)
株式会社伊予銀行	360,000	(160,000)
株式会社山陰合同銀行	180,000	(80,000)
株式会社中国銀行	180,000	(80,000)
株式会社三井住友銀行	180,000	(80,000)
株式会社みずほ銀行	90,000	(40,000)
合計	1,800,000	(800,000)

(注)金額の( )書は、内書で1年以内返済予定額であります。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3カ月以内
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.e-dkt.co.jp">http://www.e-dkt.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年5月31日時点における株主名簿上に記載されている当社普通株式を100株(1単元)以上保有する株主を対象に、次のとおり株主優待を実施いたします。 株主優待制度の内容 100株以上500株未満の株主の方へ 2,000円相当の果物(産地直送) 500株以上1,000株未満の株主の方へ 3,000円相当の果物(産地直送) 1,000株以上10,000株未満の株主の方へ 5,000円相当の果物(産地直送) 10,000株以上の株主の方へ 10,000円相当の果物(産地直送)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第23期）（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）平成21年8月20日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）平成21年8月20日中国財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年7月12日中国財務局長に提出

自平成20年6月1日至平成21年5月31日事業年度(第23期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第24期第1四半期）（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）平成21年10月13日中国財務局長に提出

（第24期第2四半期）（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）平成22年1月14日中国財務局長に提出

（第24期第3四半期）（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）平成22年4月14日中国財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月20日

大黒天物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大黒天物産株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大黒天物産株式会社の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大黒天物産株式会社が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月25日

大黒天物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大黒天物産株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大黒天物産株式会社の平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大黒天物産株式会社が平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8月20日

大黒天物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 川合 弘泰 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三宅 昇 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大黒天物産株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8月25日

大黒天物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 川合 弘泰 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三宅 昇 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大黒天物産株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。